

現状・背景

- 今般、世界各地で記録的な熱波やそれに伴う山火事が頻発し、日本でも暑さだけでなく、豪雨災害により毎年のように大きな被害が発生するなど、まさに気候危機と言うべき状況となっている。
- 府は、政府に先駆けて、2019年10月に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、この考え方に沿って、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減する目標を掲げた「大阪府地球温暖化実行計画」を2021年3月に策定したところ。
- 「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ」は、従来の延長線上の取組みで達成できるものではなく、あらゆる主体が、脱炭素社会の将来像を共有し、一体となって思い切った気候変動対策に取り組むことが重要である。

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

- 大阪・関西万博のインパクトやレガシーをはじめ、大阪・関西の強みを最大限に活かしつつ、実行計画に掲げる削減目標を着実かつ可能な限り前倒しで達成するため、知事をトップとした全庁横断的な推進体制を構築し、府民、事業者、市町村等と連携して取組みを推進していく。

**◆推進体制**

**おおさかカーボンニュートラル推進本部**

- ・本部長：知事
- ・副本部長：3 副知事
- ・本部員：各部署長、教育長、警察本部長
- ・7/25に第1回本部会議を開催

**<取組方針>**

万博をはじめ、大阪・関西の強みを生かし、2030年削減目標の達成に向け全庁一体となって取り組む。

- ・イノベーションの創出、脱炭素経営やESG投資の促進
- ・ライフスタイルの変革
- ・再エネを最大限利用したまちづくり
- ・府自らの率先行動

**<検討事項>**

- ・府内横断的なWGを設置
- 脱炭素ビジネス
  - 新技術実装WG
  - 脱炭素経営WG
- 行動変容・再エネ促進
  - 行動変容WG
  - 脱炭素まちづくりWG
- 率先取組
  - 府有施設ZEB化WG
  - 府有施設再エネ導入WG
  - 公用車電動化WG

**◆今後の方向性**

部門	重点対策(CN推進本部等により推進)	2022	2025	2030
産業	■脱炭素ビジネス ・次世代蓄電池の研究開発 ・水素技術実用化に向けた実証		次世代蓄電池の実用化 水素発電による電力供給等が開始	
業務	・特定事業者によるさらなる排出削減 ・事業者によるゼロカーボン宣言を支援		▲4.5% (2023から)	▲12% (2023から)
		制度構築	宣言事業者数 2025者	5000者
(府庁)	■率先取組 ・府有施設の新築等時のZEB化の推進 ・公用車へのゼロエミッション車を中心とした電動車の導入促進	指針作成	指針に基づく府有施設の新築・増改築でのZEB化の推進	
			導入台数割合 電動車10割、ZEV 5割	
家庭	■行動変容 ・ZEHの普及促進		新築住宅のZEH化率	100%
運輸	・製品・サービスのCO <sub>2</sub> 排出の可視化 ・脱炭素ポイントの定着化及び利用拡大	制度構築	品数：100品	200品
		制度構築	利用者50万人	100万人
その他 ※1	・ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進		新車販売台数割合 電動車9割、ZEV4割	
部門横断	■再エネ促進 ・太陽光パネル及び蓄電池システムの共同購入支援事業		500世帯	1000世帯

※1 エネルギー転換部門、廃棄物部門、その他ガス(メタンなど)の合算をしたもの  
 ※2 排出係数の低減による効果のうち、再エネによる貢献分のみを算定

◆施策の実施状況

**R4年度に実施中の主な予算事業**

- ・カーボンニュートラル技術開発・実証事業【予算額:500,000千円※】  
万博での最先端技術の披露をめざす取組みを支援(※商労予算)
- ・気候変動対策推進条例に基づく取組推進【予算額:3,944千円※】  
条例改正に伴う、事業者による報告制度の強化及び拡大、建築物の環境配慮制度の強化等(※予算は環農分+都整分の合算)
- ・中小事業者の脱炭素化促進事業【予算額:145,000千円】  
省CO<sub>2</sub>診断及びモデル事例となる省エネ・再エネ設備の導入等を支援
- ・脱炭素消費行動促進事業【予算額:5,698千円】  
カーボンフットプリント(CFP)等を活用した大阪版普及啓発手法の確立等
- ・環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業【予算額:14,000千円】  
脱炭素型の消費行動にポイントを付与する制度のあり方について、関係する事業者を交えて検討・効果検証等
- ・電気自動車用充電設備導入支援事業【予算額:200,000千円】  
商業施設等における充電設備設置に対して費用の一部を補助
- ・万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業【予算額:503,000千円】  
府域のバス事業者等に対してEVバス・FCバスの導入費用の一部を補助
- ・使い捨てプラスチックごみ対策推進事業【予算額:4,449千円】  
「Osakaほかさんマップ」の充実やSNSキャンペーンの実施、プラごみ問題等を学ぶことができるハンドブックやカードゲームの作成等

**9月議会に補正予算案として提出予定の事業**

- ・中小事業者LED導入促進事業【予算額:202,074千円】  
LED照明の設備費及び附帯工事費の一部を補助し、遅れている中小事業者の省エネ・省CO<sub>2</sub>化を支援
  - ・補助上限額:15,000千円、補助下限額:200千円
  - ・補助率:1/2以内
- ・環境に配慮した宿泊によるプラスチック資源循環事業【予算額:120,000千円】  
宿泊施設の使い捨てプラスチック製品の転換促進にかかる補助
  - ・補助上限額:3,000千円
  - ・補助率:代替製品導入に係る経費増加分の10/10